

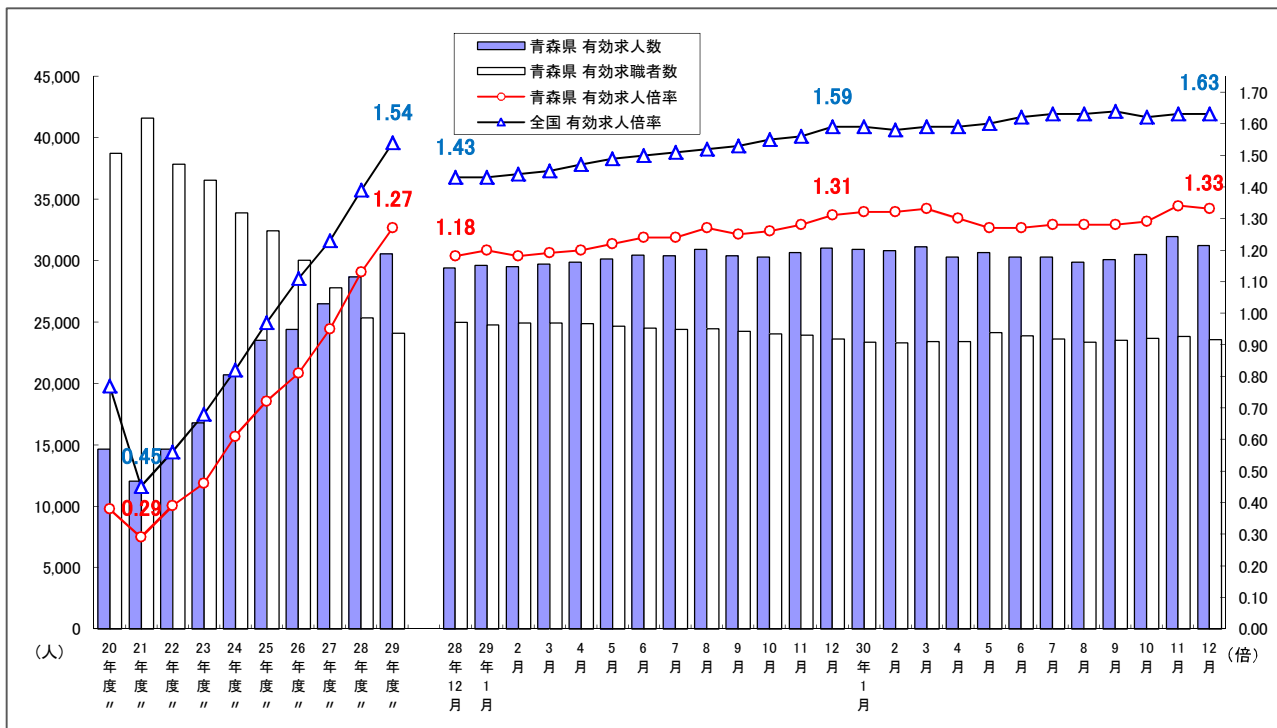
平成31年2月1日(金)
午前8:30解禁

青森労働局職業安定部
担 職業安定部長 笠松 和広
当 地方労働市場情報官 大高 夕佳
電 話 017-721-2000

平成30年12月の青森県の雇用失業情勢について

○有効求人倍率(季節調整値)は1.33倍で、前月と比べて0.01ポイント低下。
○新規求人倍率(季節調整値)は1.82倍で、前月と比べて0.18ポイント低下。
青森県内の雇用失業情勢は、一部に厳しさが残るものの改善している。

- ①有効求人倍率は季調値で1.33倍と、前月を0.01ポイント下回り、原数値は1.22倍で、前年同月と同水準となった。
- ・正社員有効求人倍率(原数値)は0.97倍となり、前年同月を0.07ポイント上回った。
 - ・有効求人数(季調値)は31,208人で、前月比2.4%(760人)減少。有効求職者数(季調値)は23,546人で、前月比1.1%(260人)の減少となった。
 - ・就業地別有効求人倍率(季調値;参考指標)は1.45倍で、前月を0.01ポイント上回った。
- ②新規求人倍率は季調値で1.82倍と、前月と比べて0.18ポイント下回った。原数値は1.27倍で前年同月を0.07ポイント下回った。
- ・新規求人数(季調値)は11,174人で、前月比11.5%(1,450人)減少。新規求職申込件数(季調値)は6,142件で、前月比2.5%(158件)の減少となった。
 - ・就業地別新規求人倍率(季調値;参考指標)は2.01倍で、前月を0.07ポイント下回った。
- ③新規求人数(原数値)は9,298人で、前年同月比9.7%(997人)減少した。
- ・新規求人を産業別にみると、農、林、漁業(47.3%、26人増;81人)、建設業(13.3%、160人増;1,366人)、医療、福祉(0.7%、18人増;2,446人)、複合サービス業(51.2%、22人増;65人)等で増加し、製造業(26.4%、223人減;622人)、運輸業、郵便業(15.7%、92人減;494人)、卸売業、小売業(14.6%、234人減;1,370人)、宿泊業、飲食サービス業(6.7%、54人減;757人)、生活関連サービス、娯楽業(32.5%、111人減;231人)、サービス業(18.8%、246人減;1,065人)、公務・その他(50.6%、196人減;191人)等で減少した。
 - ・正社員求人は4,181人で、全体に占める割合は45.0%となり前年同月を2.9ポイント上回った。
- ④有効求人数(原数値)は28,930人で、前年同月比0.2%(60人)減少した。
- ・正社員求人は12,511人で、前年同月比4.0%(478人)増加した。全体に占める割合は43.2%となり、前年同月を1.7ポイント上回った。
- ⑤新規求職申込件数(原数値)は7,296件で、前年同月比5.0%(380件)減少した。
- ・常用求職者(パートを除く)を態様別にみると、前年同月比で在職者は4.1%(40件)増加し、離職者は5.3%(92件)、無業者は12.4%(25件)減少した。事業主都合による離職者は前年同月比6.8%(38件)、自己都合は5.0%(56件)減少した。
- ⑥有効求職者数(原数値)は23,638人で、前年同月比0.8%(188人)減少した。
- ⑦就職件数は1,950件で、前年同月比10.3%(223件)減少し、就職率は26.7%で前年同月を1.6ポイント下回った。



(注)月別の数値は季節調整値、年度平均は原数値である。

(注)季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12ARIMA)による。なお、平成29年12月以前の数値は、平成30年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

第1表 一般職業紹介状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

平成30年12月

年 月		年 月			対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)	季節調整値 対前月 増減率、差 (%、ポイント)
		30年 12月	30年 11月	29年 12月		
項 目						
全 数	1 月間有効求職者数 (人)	23,638	21,861	23,826	▲ 0.8	▲ 1.1
	2 新規求職申込件数 (件)	7,296	5,409	7,676	▲ 5.0	▲ 2.5
	3 月間有効求人数 (人)	28,930	31,581	28,990	▲ 0.2	▲ 2.4
	4 新規求人数 (人)	9,298	11,269	10,295	▲ 9.7	▲ 11.5
	5 就職件数 (件)	1,950	2,502	2,173	▲ 10.3	—
	6 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.22	1.44	1.22	0.00	—
	季節調整値	1.33	1.34	1.31	—	▲ 0.01
	7 新規求人倍率(4/2) (倍)	1.27	2.08	1.34	▲ 0.07	—
	季節調整値	1.82	2.00	1.95	—	▲ 0.18
8 就職率(5/2×100) (%)	26.7	46.3	28.3	▲ 1.6		
9 充足率 (%)	19.6	20.9	19.9	▲ 0.3		
常 用	10 月間有効求職者数 (人)	19,672	20,920	19,516	0.8	
	11 新規求職申込件数 (件)	4,106	4,677	4,105	0.0	
	12 月間有効求人数 (人)	25,525	27,752	25,229	1.2	
	13 新規求人数 (人)	7,840	9,860	8,742	▲ 10.3	
	14 就職件数 (件)	1,583	2,159	1,729	▲ 8.4	
	15 有効求人倍率(12/10) (倍)	1.30	1.33	1.29	0.01	
	16 新規求人倍率(13/11) (倍)	1.91	2.11	2.13	▲ 0.22	
	17 就職率(14/11×100) (%)	38.6	46.2	42.1	▲ 3.5	
	18 充足率 (%)	19.0	20.7	18.8	0.2	

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成29年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

第2表 雇用形態別常用職業紹介状況（新規学卒者を除く）

平成30年12月

項目		年月	30年	30年	29年	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)
			12月	11月	12月	
パートタイムを除く常用	1 月間有効求職者数 (人)		12,862	13,697	13,307	▲ 3.3
	2 新規求職申込件数 (件)		2,853	3,227	2,930	▲ 2.6
	3 月間有効求人数 (人)		16,509	17,540	16,120	2.4
	4 新規求人数 (人)		5,363	6,089	5,764	▲ 7.0
	5 就職件数 (件)		1,048	1,386	1,177	▲ 11.0
	6 有効求人倍率(3/1) (倍)		1.28	1.28	1.21	0.07
	7 新規求人倍率(4/2) (倍)		1.88	1.89	1.97	▲ 0.09
	8 就職率(5/2×100) (%)		36.7	43.0	40.2	▲ 3.5
	9 充足率 (%)		18.3	21.4	19.4	▲ 1.1
正社員	10 月間有効求人数 (人)		12,511	13,087	12,033	4.0
	11 新規求人数 (人)		4,181	4,460	4,338	▲ 3.6
	12 就職件数 (件)		735	976	825	▲ 10.9
	13 有効求人倍率(10/1) (倍)		0.97	0.96	0.90	0.07
	14 充足率 (%)		16.2	20.8	18.2	▲ 2.0
常用的パートタイム	15 月間有効求職者数 (人)		6,810	7,223	6,209	9.7
	16 新規求職申込件数 (件)		1,253	1,450	1,175	6.6
	17 月間有効求人数 (人)		9,016	10,212	9,109	▲ 1.0
	18 新規求人数 (人)		2,477	3,771	2,978	▲ 16.8
	19 就職件数 (件)		535	773	552	▲ 3.1
	20 有効求人倍率(17/15) (倍)		1.32	1.41	1.47	▲ 0.15
	21 新規求人倍率(18/16) (倍)		1.98	2.60	2.53	▲ 0.55
	22 就職率(19/16×100) (%)		42.7	53.3	47.0	▲ 4.3
	23 充足率 (%)		20.5	19.6	17.6	2.9

(注) 1. ▲は減少である。

2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

第3表-1 産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者を除く）

平成30年12月

産業別		新規求人数 (人)			対前年同月比 (%)		
		全数	パート除く	パートタイム	全数	パート除く	パートタイム
A, B	農, 林, 漁業 (01~04)	81	62	19	47.3	31.9	137.5
C	鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	4	4	0	33.3	33.3	-
D	建設業 (06~08)	1,366	1,319	47	13.3	12.9	23.7
	06 総合工事業	829	797	32	24.1	24.9	6.7
E	製造業 (09~32)	622	529	93	-26.4	-20.9	-47.2
	09 食料品製造業	248	196	52	-13.0	-2.5	-38.1
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	1	1	0	-94.7	-94.1	-
	11 繊維工業	32	25	7	-49.2	-45.7	-58.8
	12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	38	38	0	533.3	533.3	-
	13 家具・装備品製造業	0	0	0	-	-	-
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	18	11	7	-61.7	-68.6	-41.7
	15 印刷・同関連業	13	13	0	160.0	160.0	-
	16 化学工業	3	3	0	-70.0	-70.0	-
	17 石油製品・石炭製品製造業	5	3	2	-	-	-
	18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	4	3	1	0.0	-25.0	-
	19 ゴム製品製造業	3	1	2	50.0	-50.0	-
	21 窯業・土石製品製造業	34	29	5	25.9	45.0	-28.6
	22 鉄鋼業	8	6	2	-38.5	-53.8	-
	23 非鉄金属製造業	8	8	0	-52.9	-46.7	-
	24 金属製品製造業	83	82	1	-15.3	-13.7	-66.7
	25 はん用機械器具製造業	18	17	1	20.0	30.8	-50.0
	26 生産用機械器具製造業	8	8	0	33.3	33.3	-
	27 業務用機械器具製造業	20	19	1	185.7	375.0	-66.7
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	33	26	7	-73.6	-74.8	-68.2
	29 電気機械器具製造業	12	10	2	-62.5	-23.1	-89.5
	30 情報通信機械器具製造業	13	12	1	225.0	500.0	-50.0
	31 輸送用機械器具製造業	20	18	2	-60.0	-63.3	100.0
	20, 32 その他の製造業	0	0	0	-	-	-
F	電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	10	4	6	-44.4	100.0	-62.5
G	情報通信業 (37~41)	134	100	34	-1.5	26.6	-40.4
	39 情報サービス業	93	60	33	-21.8	-6.3	-40.0
H	運輸業, 郵便業 (42~49)	494	359	135	-15.7	-23.6	16.4
I	卸売業, 小売業 (50~61)	1,370	634	736	-14.6	-10.8	-17.6
	50~55 卸売業	248	184	64	-2.4	5.1	-19.0
	56~61 小売業	1,122	450	672	-16.9	-16.0	-17.4
	56 各種商品小売業	134	3	131	-10.1	-40.0	-9.0
J	金融業, 保険業 (62~67)	31	24	7	-43.6	-29.4	-66.7
K	不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	77	46	31	-6.1	4.5	-18.4
L	学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	148	111	37	-4.5	5.7	-26.0
M	宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	757	252	505	-6.7	-12.5	-3.4
	76 飲食店	505	137	368	-11.4	-23.0	-6.1
N	生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	231	107	124	-32.5	-16.4	-42.1
O	教育, 学習支援業 (81, 82)	206	117	89	-9.6	-8.6	-11.0
P	医療, 福祉 (83~85)	2,446	1,553	893	0.7	-2.8	7.6
	83 医療業	692	496	196	4.5	0.8	15.3
	85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,752	1,056	696	-0.8	-4.5	5.5
Q	複合サービス事業 (86, 87)	65	38	27	51.2	90.0	17.4
R	サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	1,065	648	417	-18.8	-29.5	6.4
	91 職業紹介・労働者派遣業	298	223	75	-44.3	-54.9	87.5
	92 その他の事業サービス業	574	266	308	-3.9	-6.7	-1.3
S, T	公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97, 98, 99)	191	106	85	-50.6	10.4	-70.8
	合計	9,298	6,013	3,285	-9.7	-7.6	-13.2
規模別	29人以下	6,032	3,806	2,226	-9.4	-10.4	-7.7
	30~99人	2,146	1,467	679	-7.0	5.4	-25.8
	100~299人	871	584	287	-14.1	-9.2	-22.6
	300~499人	100	58	42	2.0	-24.7	100.0
	500~999人	110	67	43	-16.0	-2.9	-30.6
	1,000人以上	39	31	8	-55.2	-62.2	60.0

(注) 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

第3表-2 産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者及びパートタイムを除く）

平成30年12月

	新規求人人数 (人)			対前年同月比 (%)		
	全数	常用	臨時・季節	全数	常用	臨時・季節
A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	62	61	1	31.9	48.8	-83.3
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	4	4	0	33.3	33.3	-
D 建設業 (06~08)	1,319	1,263	56	12.9	13.4	3.7
06 総合工事業	797	764	33	24.9	27.1	-10.8
E 製造業 (09~32)	529	469	60	-20.9	-22.0	-11.8
09 食料品製造業	196	158	38	-2.5	-9.2	40.7
10 飲料・たばこ・飼料製造業	1	1	0	-94.1	-90.9	-
11 繊維工業	25	25	0	-45.7	-45.7	-
12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	38	38	0	533.3	533.3	-
13 家具・装備品製造業	0	0	0	-	-	-
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	11	11	0	-68.6	-68.6	-
15 印刷・同関連業	13	13	0	160.0	160.0	-
16 化学工業	3	3	0	-70.0	-62.5	-
17 石油製品・石炭製品製造業	3	3	0	-	-	-
18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	3	3	0	-25.0	-	-
19 ゴム製品製造業	1	0	1	-50.0	-	0.0
21 窯業・土石製品製造業	29	29	0	45.0	45.0	-
22 鉄鋼業	6	6	0	-53.8	-53.8	-
23 非鉄金属製造業	8	7	1	-46.7	-53.3	-
24 金属製品製造業	82	82	0	-13.7	-8.9	-
25 はん用機械器具製造業	17	17	0	30.8	30.8	-
26 生産用機械器具製造業	8	8	0	33.3	33.3	-
27 業務用機械器具製造業	19	4	15	375.0	33.3	1,400.0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	26	24	2	-74.8	-71.1	-90.0
29 電気機械器具製造業	10	7	3	-23.1	-41.7	200.0
30 情報通信機械器具製造業	12	12	0	500.0	500.0	-
31 輸送用機械器具製造業	18	18	0	-63.3	-63.3	-
20, 32 その他の製造業	0	0	0	-	-	-
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	4	4	0	100.0	300.0	-
G 情報通信業 (37~41)	100	72	28	26.6	41.2	0.0
39 情報サービス業	60	54	6	-6.3	42.1	-76.9
H 運輸業, 郵便業 (42~49)	359	339	20	-23.6	-26.1	81.8
I 卸売業, 小売業 (50~61)	634	604	30	-10.8	-12.5	42.9
50~55 卸売業	184	176	8	5.1	1.7	300.0
56~61 小売業	450	428	22	-16.0	-17.2	15.8
56 各種商品小売業	3	3	0	-40.0	-25.0	-
J 金融業, 保険業 (62~67)	24	18	6	-29.4	-47.1	-
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	46	41	5	4.5	-6.8	-
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	111	93	18	5.7	5.7	5.9
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	252	237	15	-12.5	-10.6	-34.8
76 飲食店	137	133	4	-23.0	-22.2	-42.9
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	107	95	12	-16.4	-14.4	-29.4
O 教育, 学習支援業 (81, 82)	117	106	11	-8.6	-7.0	-21.4
P 医療, 福祉 (83~85)	1,553	1,440	113	-2.8	-3.4	4.6
83 医療業	496	451	45	0.8	2.3	-11.8
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,056	989	67	-4.5	-5.7	17.5
Q 複合サービス事業 (86, 87)	38	16	22	90.0	-5.9	633.3
R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	648	424	224	-29.5	-26.9	-33.9
91 職業紹介・労働者派遣業	223	62	161	-54.9	-63.1	-50.8
92 その他の事業サービス業	266	219	47	-6.7	-20.1	327.3
S, T 公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97, 98, 99)	106	77	29	10.4	26.2	-17.1
合計	6,013	5,363	650	-7.6	-7.0	-12.8
規模別						
29人以下	3,806	3,437	369	-10.4	-7.8	-29.0
30~99人	1,467	1,297	170	5.4	-0.1	80.9
100~299人	584	512	72	-9.2	-11.1	7.5
300~499人	58	47	11	-24.7	-32.9	57.1
500~999人	67	45	22	-2.9	104.5	-53.2
1,000人以上	31	25	6	-62.2	-65.3	-40.0

(注) 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

第4表 一般職業紹介状況（全数）（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

平成30年12月

項目 年月	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職申込件数		新規求人数		新規求人倍率		就職件数
	季調 対前月 増減率	実数 対前年 同月 増減率	季調 対前月 増減率	実数 対前年 同月 増減率	季節 調整値	実数	季調 対前月 増減率	実数 対前年 同月 増減率	季調 対前月 増減率	実数 対前年 同月 増減率	季節 調整値	実数	実数 対前年 同月 増減率
	%	%	%	%	倍	倍	%	%	%	%	倍	倍	%
平成25年	—	▲ 4.4	—	12.7	—	0.69	—	▲ 4.8	—	8.9	—	1.02	▲ 3.1
平成26年	—	▲ 7.1	—	7.1	—	0.80	—	▲ 7.3	—	4.7	—	1.15	▲ 3.0
平成27年	—	▲ 6.6	—	6.7	—	0.91	—	▲ 5.8	—	5.0	—	1.28	▲ 5.9
平成28年	—	▲ 9.0	—	8.4	—	1.08	—	▲ 10.2	—	5.9	—	1.51	▲ 7.0
平成29年	—	▲ 5.5	—	7.9	—	1.24	—	▲ 6.2	—	6.4	—	1.71	▲ 4.2
平成24年度	—	▲ 7.2	—	23.3	—	0.61	—	▲ 6.5	—	13.9	—	0.92	▲ 2.0
平成25年度	—	▲ 4.4	—	13.4	—	0.72	—	▲ 4.8	—	10.3	—	1.06	▲ 1.3
平成26年度	—	▲ 7.3	—	3.9	—	0.81	—	▲ 6.8	—	1.6	—	1.16	▲ 4.3
平成27年度	—	▲ 7.5	—	8.4	—	0.95	—	▲ 7.9	—	6.7	—	1.34	▲ 6.7
平成28年度	—	▲ 9.0	—	8.4	—	1.13	—	▲ 9.2	—	6.1	—	1.57	▲ 7.4
29年 1月	▲ 1.0	▲ 9.3	0.8	10.7	1.20	1.03	▲ 0.4	▲ 6.9	0.7	9.0	1.63	1.37	▲ 8.3
2月	▲ 0.7	▲ 9.5	▲ 0.4	7.4	1.18	1.15	4.1	▲ 8.1	▲ 1.0	2.5	1.55	1.55	▲ 4.8
3月	▲ 0.1	▲ 5.9	0.7	9.1	1.19	1.21	▲ 3.7	▲ 5.9	1.0	11.0	1.63	1.62	▲ 4.7
4月	▲ 0.2	▲ 4.2	0.5	8.8	1.20	1.14	▲ 0.3	▲ 5.7	0.0	5.1	1.63	1.37	▲ 2.2
5月	▲ 0.7	▲ 4.8	0.8	10.2	1.22	1.17	▲ 4.3	▲ 5.6	0.1	8.9	1.71	1.71	▲ 2.7
6月	▲ 0.6	▲ 5.1	1.0	9.9	1.24	1.22	2.0	▲ 6.4	4.0	8.5	1.74	1.88	▲ 3.8
7月	▲ 0.5	▲ 4.8	▲ 0.2	8.5	1.24	1.25	1.4	▲ 2.5	▲ 2.9	1.8	1.67	1.90	▲ 4.7
8月	0.1	▲ 3.0	1.7	8.9	1.27	1.33	1.7	▲ 4.0	5.8	9.7	1.73	2.07	▲ 3.3
9月	▲ 0.8	▲ 4.6	▲ 1.7	5.7	1.25	1.42	▲ 4.9	▲ 8.6	▲ 3.8	5.1	1.75	2.13	▲ 5.8
10月	▲ 0.8	▲ 4.0	▲ 0.4	4.5	1.26	1.43	▲ 0.5	▲ 2.7	▲ 4.9	▲ 1.8	1.68	2.08	▲ 3.8
11月	▲ 0.4	▲ 3.9	1.3	5.5	1.28	1.40	▲ 1.2	▲ 5.3	7.8	7.9	1.83	2.00	▲ 2.9
12月	▲ 1.4	▲ 5.8	1.2	6.7	1.31	1.22	▲ 2.7	▲ 9.9	3.6	10.1	1.95	1.34	▲ 3.3
30年 1月	▲ 1.1	▲ 6.0	▲ 0.4	4.5	1.32	1.14	▲ 0.7	▲ 7.1	▲ 11.5	▲ 2.7	1.74	1.44	▲ 6.7
2月	▲ 0.3	▲ 6.8	▲ 0.3	3.6	1.32	1.28	2.1	▲ 13.1	6.4	3.1	1.81	1.84	▲ 16.9
3月	0.5	▲ 5.9	1.0	2.2	1.33	1.31	0.6	▲ 7.6	0.7	▲ 1.0	1.81	1.73	▲ 6.8
4月	▲ 0.1	▲ 5.3	▲ 2.6	1.5	1.30	1.22	▲ 0.4	▲ 5.6	▲ 4.3	▲ 0.2	1.74	1.44	▲ 9.7
5月	3.3	▲ 2.6	1.1	2.6	1.27	1.23	4.0	▲ 0.5	2.2	1.1	1.71	1.74	0.0
6月	▲ 1.2	▲ 3.3	▲ 1.1	▲ 0.2	1.27	1.25	▲ 6.6	▲ 8.8	▲ 2.1	▲ 3.7	1.79	1.99	▲ 10.9
7月	▲ 1.1	▲ 2.8	▲ 0.1	0.1	1.28	1.29	2.4	▲ 4.8	▲ 1.0	▲ 2.8	1.73	1.94	▲ 0.5
8月	▲ 1.1	▲ 4.2	▲ 1.3	▲ 1.6	1.28	1.37	▲ 1.1	▲ 6.6	7.1	▲ 0.7	1.88	2.20	▲ 11.9
9月	0.7	▲ 3.7	0.6	▲ 2.5	1.28	1.43	▲ 1.3	▲ 12.8	▲ 4.8	▲ 4.7	1.81	2.32	▲ 13.7
10月	0.7	▲ 0.8	1.3	1.5	1.29	1.47	4.7	3.5	▲ 1.2	4.1	1.71	2.09	▲ 2.5
11月	0.5	▲ 0.2	4.9	3.2	1.34	1.44	▲ 2.9	▲ 1.9	13.9	2.4	2.00	2.08	4.0
12月	▲ 1.1	▲ 0.8	▲ 2.4	▲ 0.2	1.33	1.22	▲ 2.5	▲ 5.0	▲ 11.5	▲ 9.7	1.82	1.27	▲ 10.3

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成29年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

【参考】 一般職業紹介状況（全数）（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

平成30年12月

	月間有効求人数		月間有効求職者数		有効求人倍率	新規求人数		新規求職申込件数		新規求人倍率	
	季節調整値	前月比	季節調整値	前月比	季節調整値	季節調整値	前月比	季節調整値	前月比	季節調整値	
29年	1月	29,628	0.8	24,736	▲ 1.0	1.20	11,215	0.7	6,871	▲ 0.4	1.63
	2月	29,513	▲ 0.4	24,908	0.7	1.18	11,100	▲ 1.0	7,150	4.1	1.55
	3月	29,722	0.7	24,889	▲ 0.1	1.19	11,207	1.0	6,887	▲ 3.7	1.63
	4月	29,860	0.5	24,846	▲ 0.2	1.20	11,202	▲ 0.0	6,868	▲ 0.3	1.63
	5月	30,105	0.8	24,663	▲ 0.7	1.22	11,217	0.1	6,572	▲ 4.3	1.71
	6月	30,420	1.0	24,521	▲ 0.6	1.24	11,663	4.0	6,705	2.0	1.74
	7月	30,368	▲ 0.2	24,402	▲ 0.5	1.24	11,328	▲ 2.9	6,796	1.4	1.67
	8月	30,899	1.7	24,422	0.1	1.27	11,989	5.8	6,912	1.7	1.73
	9月	30,377	▲ 1.7	24,230	▲ 0.8	1.25	11,539	▲ 3.8	6,576	▲ 4.9	1.75
	10月	30,262	▲ 0.4	24,042	▲ 0.8	1.26	10,979	▲ 4.9	6,545	▲ 0.5	1.68
	11月	30,646	1.3	23,945	▲ 0.4	1.28	11,834	7.8	6,465	▲ 1.2	1.83
	12月	31,017	1.2	23,617	▲ 1.4	1.31	12,258	3.6	6,290	▲ 2.7	1.95
30年	1月	30,904	▲ 0.4	23,361	▲ 1.1	1.32	10,843	▲ 11.5	6,244	▲ 0.7	1.74
	2月	30,816	▲ 0.3	23,281	▲ 0.3	1.32	11,533	6.4	6,374	2.1	1.81
	3月	31,115	1.0	23,407	0.5	1.33	11,615	0.7	6,412	0.6	1.81
	4月	30,299	▲ 2.6	23,377	▲ 0.1	1.30	11,118	▲ 4.3	6,389	▲ 0.4	1.74
	5月	30,628	1.1	24,140	3.3	1.27	11,365	2.2	6,645	4.0	1.71
	6月	30,302	▲ 1.1	23,862	▲ 1.2	1.27	11,121	▲ 2.1	6,205	▲ 6.6	1.79
	7月	30,281	▲ 0.1	23,603	▲ 1.1	1.28	11,007	▲ 1.0	6,352	2.4	1.73
	8月	29,877	▲ 1.3	23,335	▲ 1.1	1.28	11,784	7.1	6,280	▲ 1.1	1.88
	9月	30,069	0.6	23,508	0.7	1.28	11,214	▲ 4.8	6,197	▲ 1.3	1.81
	10月	30,474	1.3	23,677	0.7	1.29	11,082	▲ 1.2	6,488	4.7	1.71
	11月	31,968	4.9	23,806	0.5	1.34	12,624	13.9	6,300	▲ 2.9	2.00
	12月	31,208	▲ 2.4	23,546	▲ 1.1	1.33	11,174	▲ 11.5	6,142	▲ 2.5	1.82

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成29年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

平成30年度青森労働局管内のハローワークのマッチング機能に関する業務の実績
(平成30年12月分)

- ハローワークでは、全国的な取組としてマッチング機能に関する業務の評価・取組を行っており、平成30年度における主要指標の目標及び実績は以下のとおりです。
- お仕事探しをされている求職者の方への就職支援、人材を確保したい地域の企業の求人充足対策などを中心に各種サービスを展開しています。
- また各ハローワークでは、管内の特徴を踏まえ、それぞれの課題に応じた取組を実施します。

事業内容	主 要 指 標											
	①就職件数				②充足件数				③雇用保険の早期再就職件数			
	30年度 目標	12月実 績	累計	進捗率	30年度 目標	12月実 績	累計	進捗率	30年度 目標	11月実 績	累計	進捗率
局 計	26,734	1,583	19,177	71.7%	25,423	1,489	18,390	72.3%	6,873	698	5,690	82.8%
青森所	6,309	345	4,270	67.7%	6,412	348	4,436	69.2%	2,057	198	1,576	76.6%
八戸所	6,096	364	4,443	72.9%	5,839	348	4,337	74.3%	1,470	136	1,315	89.5%
弘前所	4,942	308	3,601	72.9%	5,296	334	3,988	75.3%	1,136	107	934	82.2%
むつ所	1,220	63	988	81.0%	1,113	58	869	78.1%	289	39	254	87.9%
野辺地所	840	54	613	73.0%	1,109	62	751	67.7%	244	23	191	78.3%
五所川原所	2,450	148	1,757	71.7%	1,805	114	1,372	76.0%	562	65	537	95.6%
三沢所	3,150	208	2,342	74.3%	2,675	168	1,936	72.4%	706	93	582	82.4%
黒石所	1,727	93	1,163	67.3%	1,174	57	701	59.7%	409	37	301	73.6%

上記項目のうち「雇用保険の早期再就職件数」については、実績が2ヶ月遅れとなります。

- ①就職件数とは、ハローワークの職業紹介により常用就職した件数をいう。
- ②充足件数とは、ハローワークの常用求人充足件数をいう。
- ③雇用保険の早期再就職件数とは、雇用保険の基本手当の所定給付日数を3分の2以上残して再就職した件数をいう。